



民事執行の実務(上・下) 〔2書セット〕

著／園部 厚(東京簡裁判事)

■サイズ：A5

■ページ数：850(上)、888(下)

■発行年月：平成29年2月

《概要》

- ◆民事執行の対象物を分類・体系化し、実務上の問題を執行手続に沿ってわかりやすく解説しています。
- ◆実務で必要となる書式や記載例を豊富に掲載しています。
- ◆詳細なキーワードを設定した【事項索引】を用意しています。

《執筆者プロフィール(発行時)》

園部 厚 (そのべあつし)

東京簡裁判事。

主な著書に、「(三訂版)不動産競売マニュアル(申立・売却準備編)・(売却・配当手続編)」、「民事執行手続・書式ハンドブック」、共著「問答式民事執行の実務」(加除式)、共著「債権執行手続の実務」(加除式)、共著「Q&A不動産競売の実務」(加除式)いずれも新日本法規出版、「書式不動産執行の実務[全訂10版]」、「書式債権・その他財産権・動産等執行の実務[全訂14版]」、「書式代替執行・間接強制・意思表示擬制の実務[第五版]」いずれも民事法研究会、共著「供託先例判例百選(第二版)」別冊ジュリスト158号等がある。



書籍をオンラインに再現(上巻)



判例へのリンクが充実(上巻)



法令へのリンクを完備(下巻)



書式や記載例を豊富に掲載(下巻)



<上巻>		
第1章 金銭の支払を目的とする不動産に対する執行	第3 第三者が占有する目的物の引渡しの強制執行の執行方法	第6 動産を目的とする担保権実行としての競売(動産競売)における事件の併合
第1節 不動産に対する強制執行	第4 金銭債権執行における差押命令と第三者に対する引渡請求権差押命令の競合	第7 動産を目的とする担保権実行としての競売(動産競売)の差押えに対する執行異議
第1 通則		第8 動産を目的とする担保権実行としての競売(動産競売)に準用される規定
第2 不動産に対する強制競売	第5節 代替執行	
第3 強制管理	第1 総説	
	第2 代替的作為義務の強制執行(代替執行)	
第2節 不動産に対する担保権の実行	第3 不作為義務違反物の除去・将来のための適当な処分	第3章 債権その他の財産権に対する執行
第1 総説		第1節 債権に対する執行
第2 担保不動産競売	第6節 間接強制	第1 債権に対する強制執行(債権執行)
第3 担保不動産収益執行	第1 代替不能の作為・不作為義務についての間接強制	第2 債権に対する担保権の実行
	第2 物の引渡債務、代替的な作為・不作為義務についての間接強制	第2節 その他の財産権に対する執行
第3節 形式的競売		第1 その他の財産権に対する執行の概要
第1 形式的競売とは	<下巻>	第2 電話加入権に対する執行
第2 留置権による競売	第1章 不動産に準ずるものに対する執行	第3 振替社責等に関する執行
第3 狭義の形式的競売	第1節 船舶に対する執行	第4 電子記録債権に対する執行
	第1 総説	第5 その他の財産権についての民事執行
第2章 金銭の支払を目的としない請求権についての強制執行(非金銭執行)	第2 日本船舶に対する強制執行(船舶執行)	第3節 少額訴訟債権執行
第1節 強制執行の方法	第3 日本船舶に対する担保権実行としての競売(船舶競売)	第1 総説
第1 強制執行手続に関する基本的な考え方	第4 船舶における形式的競売	第2 少額訴訟債権執行の申立て
第2 物の引渡債務、代替的な作為・不作為義務についての間接強制	第5 外国船舶に対する執行手続	第3 第三債務者に対する陳述催告
第3 金銭債務についての間接強制	第2節 航空機に対する執行	第4 少額訴訟債権執行における差押処分申立てに対する判断
第4 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制と履行勧告等の制度との関係	第1 総説	第5 他の手続との競合
第5 間接強制の対象とならないもの	第2 航空機に対する強制執行(航空機執行)	第6 少額訴訟債権執行における差押禁止債権の範囲の変更
第6 意思表示の擬制	第3 航空機に対する担保権実行としての競売(航空機競売)	第7 少額訴訟債権執行における配当要求
第7 平成15年法律第134号及び平成16年法律第152号の法改正後の強制執行の基本構造	第3節 自動車に対する執行	第8 少額訴訟債権執行における第三債務者の供託及び事情届
第8 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に伴う子の返還の強制執行等	第1 総説	第9 少額訴訟債権執行手続における弁済金交付手続
第9 間接強制と他の執行方法の併用	第2 自動車に対する強制執行(自動車執行)	第10 少額訴訟債権執行における執行力ある債務名義正本の交付
第2節 不動産引渡等の強制執行	第3 自動車に対する担保権実行としての競売(自動車競売)	第11 移行
第1 総説	第4 自動車に対する形式的競売	第12 少額訴訟債権執行の取下げ
第2 不動産引渡等の執行の対象物	第4節 建設機械及び小型船舶に対する執行	第13 少額訴訟債権執行の執行停止・取消し
第3 不動産引渡等の執行機関	第1 建設機械に対する執行	第4章 扶養義務等に係る金銭債権についての強制執行の特例(間接強制)
第4 不動産引渡等の執行の申立て	第2 小型船舶に対する執行	第1節 総説
第5 不動産引渡等の執行の方法	第2章 動産に対する執行	第2節 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制申立手続
第6 不動産引渡等の強制執行における執行目的外動産の処理	第1節 動産に対する強制執行(動産執行)	第3節 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制申立てに対する審理手続
第7 不動産等退去の執行	第1 動産に対する強制執行(動産執行)における執行機関	第4節 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制決定(支払予告命令)の変更・取消し
第8 不動産引渡等の強制執行の終了	第2 動産に対する強制執行(動産執行)の対象物	第5節 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制金等と免責決定
第3節 動産引渡しの強制執行	第3 動産に対する強制執行(動産執行)における差押え	第5章 財産開示手続
第1 総説	第4 動産に対する強制執行(動産執行)における換価手続	第1節 財産開示制度の創設
第2 動産引渡し強制執行の目的動産	第5 動産に対する強制執行(動産執行)における配当等の手続	第2節 財産開示手続実施決定手続
第3 動産引渡し強制執行の執行機関	第6 動産に対する強制執行(動産執行)における動産執行申立ての取下げ	第3節 財産開示期日における陳述義務
第4 動産引渡し強制執行の申立て	第2節 動産を目的とする担保権の実行としての競売(動産競売)	第4節 財産開示期日における手続
第5 動産引渡し強制執行の方法	第1 動産を目的とする担保権の実行としての競売(動産競売)の要件	第5節 財産開示手続において開示された情報の保護
第6 動産引渡し強制執行における目的外動産の処理	第2 動産を目的とする担保権の実行としての競売(動産競売)の申立て	第6節 財産開示手続における費用の債務者負担
第7 動産引渡し強制執行の終了及びその通知	第3 執行裁判所における動産競売開始の許可	
第4節 第三者が占有する目的物の引渡しの強制執行	第4 動産を目的とする担保権実行としての競売(動産競売)における強制立入り・搜索の不許	
第1 第三者が占有する目的物の引渡しの執行の方法	第5 動産を目的とする担保権実行としての競売(動産競売)における競売開始後の差押債権者の承継	
第2 第三者が占有する目的物の引渡しの強制執行の執行機関		

(下巻第4章以降は、第以下の細目の表示を省略してあります。)

無料トライアル受付中!

ウエストロートライアル

検索

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細: www.westlawjapan.com お問い合わせ: info@westlawjapan.com 0120-100-482 (月~金 9:00~18:00)